

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 TLホールディングス株式会社
 コード番号 3777 URL <http://www.tl-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢野 広一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務統括 (氏名) 佐藤 浩二
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月10日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 大

TEL 03-6275-2012

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	251	—	△221	—	△249	—	△299	—
20年12月期第2四半期	392	0.2	△280	—	△281	—	△274	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	△2,411.97	—
20年12月期第2四半期	△2,535.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	876	508	53.2	3,852.53
20年12月期	711	576	80.4	4,786.59

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 466百万円 20年12月期 572百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	746	19.6	△222	63.3	△250	58.6	△300	69.0	△2,250.59

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
(注)詳細は4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	131,985株	20年12月期	119,562株
② 期末自己株式数	21年12月期第2四半期	0株	20年12月期	0株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第2四半期	124,087株	20年12月期第2四半期	108,267株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な不況の中で日本経済をリードする大企業の業績悪化が顕著となり、引き続き強い停滞感の中で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループでは、経営改善計画に沿い、収益の改善と財務体質の強化を図るべく努めて参りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は251,531千円（前年同期比35.9%減）となりました。

営業損益につきましては、338,769千円の販売費及び一般管理費を計上したことにより、営業損失221,304千円（前年同期は280,000千円の損失）となりました。

経常損益につきましては、持分法による投資損失31,890千円により、経常損失249,904千円（前年同期は281,798千円の損失）となりました。

特別損益につきましては、希望退職者募集による退職一時金37,548千円等を計上したことにより、四半期純損失299,295千円（前年同期は274,511千円の損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ164,587千円増の876,405千円となりました。これは連結子会社株式の取得によるのれんの増加等を主要因とするものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ232,719千円増の367,928千円となりました。これは前受金及び未払金等が増加したことを主要因とするものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ68,131千円減の508,476千円となりました。これは利益剰余金の減少を主要因とするものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は152,523千円となり、前連結会計年度末に比べ117,419千円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は92,847千円となりました。これは主として、税金等調整前第2四半期純損失295,056千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は236,505千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は213,411千円となりました。これは主として、新株予約権の買入消却による支出53,838千円があるものの、新株予約権の発行による収入104,670千円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入162,579千円により資金が増加したこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期の通期業績予想は、売上高746百万円、営業損失222百万円、経常損失250百万円、当期純損失300百万円の見通しであり、平成21年2月13日に公表いたしました通期の業績予想を平成21年8月7日に修正しております。詳細につきましては、平成21年8月7日付けにて公表しております「特別損失の計上及び平成21年12月期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の商品等のたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末等の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。また、簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却費の方法に定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して減価償却費を計上しております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

たな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益法の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが3期継続して発生しております。また、当第2四半期連結累計期間においても営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しております。当該状況により、当第2四半期連結会計期間において継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、経営改善計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指して参ります。

① コスト（特に販売費及び一般管理費）削減

具体的な方策として、希望退職の募集、外注の内製化、賃貸料の削減、Span of controlの改善等を行い、ドラスティックなコスト削減に努めております。

② 事業リソースの見直しと最適化

具体的な方策として、R&D拠点及び中国拠点の最適化、音楽配信サービスのエイミーストリートの停止、Web受託開発事業の縮小等を行い、収益性の改善に努めております。

③ 事業ポートフォリオの整備

具体的な方策として、新製品Linux Connector for Active Directoryを軸としたOS事業の再構築、ソリューション事業及びPHP事業への注力、新たにITサービス事業の展開等を行い、売上高の確保を図り、収益性の改善に努めております。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図って参ります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152,523	269,942
売掛金	94,667	73,318
たな卸資産	2,144	28,731
その他	134,950	19,981
貸倒引当金	△1,907	△4,166
流動資産合計	382,378	387,807
固定資産		
有形固定資産	7,858	8,885
無形固定資産		
のれん	275,805	47,053
その他	27,472	18,489
無形固定資産合計	303,277	65,542
投資その他の資産		
長期未収入金	73,370	73,370
長期前払費用	130,517	20,963
長期預け金	—	167,500
その他	52,307	60,986
貸倒引当金	△73,370	△73,370
投資その他の資産合計	182,824	249,449
固定資産合計	493,960	323,877
繰延資産	66	132
資産合計	876,405	711,817
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,131	26,183
短期借入金	7,000	—
未払法人税等	4,636	6,820
前受金	150,189	24,737
返品調整引当金	316	13
事務所移転費用引当金	—	17,000
その他	168,110	60,454
流動負債合計	353,385	135,209
固定負債		
長期借入金	14,543	—
固定負債合計	14,543	—
負債合計	367,928	135,209

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,546,020	1,460,495
資本剰余金	1,530,011	1,444,485
利益剰余金	△2,615,928	△2,333,718
株主資本合計	460,103	571,262
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	6,013	1,031
評価・換算差額等合計	6,013	1,031
新株予約権	42,360	—
少数株主持分	—	4,314
純資産合計	508,476	576,608
負債純資産合計	876,405	711,817

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	251,531
売上原価	133,762
売上総利益	117,768
返品調整引当金繰入額	316
返品調整引当金戻入額	13
差引売上総利益	117,464
販売費及び一般管理費	338,769
営業損失(△)	△221,304
営業外収益	
受取利息	88
為替差益	3,424
その他	1,018
営業外収益合計	4,532
営業外費用	
持分法による投資損失	31,890
株式交付費償却	66
その他	1,175
営業外費用合計	33,131
経常損失(△)	△249,904
特別損失	
固定資産除却損	186
特別退職金	37,548
その他	7,417
特別損失合計	45,152
税金等調整前四半期純損失(△)	△295,056
法人税、住民税及び事業税	4,238
法人税等合計	4,238
四半期純損失(△)	△299,295

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△295,056
減価償却費	12,143
のれん償却額	5,768
株式交付費償却	66
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	303
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,052
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△17,000
受取利息	△88
持分法による投資損益 (△は益)	31,890
特別退職金	37,548
固定資産除却損	186
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,504
たな卸資産の増減額 (△は増加)	24,837
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,057
前受金の増減額 (△は減少)	125,175
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△101,160
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	110,496
その他	40,534
小計	△50,970
利息の受取額	88
特別退職金の支払額	△37,548
法人税等の支払額	△4,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	△92,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,366
無形固定資産の取得による支出	△2,160
無形固定資産の売却による収入	404
長期前払費用の取得による支出	△132,430
子会社株式の取得による支出	△3,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△246,997
差入保証金の回収による収入	33
差入保証金の差入による支出	△16,488
長期預け金の回収による収入	167,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△236,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株予約権の行使による株式の発行による収入	162,579
新株予約権の発行による収入	104,670
新株予約権の買入消却による支出	△53,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	213,411

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	<u>△557</u>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	<u>△116,500</u>
現金及び現金同等物の期首残高	269,942
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	<u>△918</u>
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>152,523</u>

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが3期継続して発生しております。また、当第2四半期連結累計期間においても営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しております。当該状況により、当第2四半期連結会計期間において継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、経営改善計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指して参ります。

① コスト（特に販売費及び一般管理費）削減

具体的な方策として、希望退職の募集、外注の内製化、賃貸料の削減、Span of controlの改善等を行い、ドラスティックなコスト削減に努めております。

② 事業リソースの見直しと最適化

具体的な方策として、R&D拠点及び中国拠点の最適化、音楽配信サービスのエイミーストリートの停止、Web受託開発事業の縮小等を行い、収益性の改善に努めております。

③ 事業ポートフォリオの整備

具体的な方策として、新製品Linux Connector for Active Directoryを軸としたOS事業の再構築、ソリューション事業及びPHP事業への注力、新たにITサービス事業の展開等を行い、売上高の確保を図り、収益性の改善に努めております。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図って参ります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

当社グループは、ソフトウェア関連事業として、Linuxプロダクト及びオープンソースを中心としたソリューション提供に関連する事業を主要な事業として営んでおり、当該事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		392,271 100.0
II 売上原価		242,597 61.8
売上総利益		149,674 38.1
返品調整引当金繰入額		30 0.0
返品調整引当金戻入益		38 0.0
差引売上総利益		149,682 38.1
III 販売費及び一般管理費		429,683 109.5
営業損失		280,000 △71.4
IV 営業外収益		
1. 受取利息	1,349	
2. 販売奨励金	76	
3. 消費税等還付金	579	
3. その他	508	2,514 0.6
V 営業外費用		
1. 為替差損	3,908	
2. 株式交付費償却費	113	
3. その他	288	4,311 1.1
経常損失		281,798 △71.8
VI 特別利益		
1. 貸倒引当金戻入益	1,147	
2. 前期損益修正益	3,166	4,313 1.1
VII 特別損失		
1. 前期損益修正損	860	
2. その他	59	919 0.2
税金等調整前中間純損失		278,404 △70.9
法人税、住民税及び事業税	1,506	1,506 0.4
少数株主損失		5,398 1.4
中間純損失		274,511 △69.9

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失	△278,404
減価償却費	24,079
のれん償却額	365
株式交換費償却額	113
返品調整等引当金の増減額 (減少: △)	△7
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	△725
受取利息	△1,349
為替差損益 (益: △)	1,866
固定資産除却損 (益: △)	59
売上債権の増減額 (増加: △)	88,150
たな卸資産の増減額 (増加: △)	33,144
前渡金の増減額 (増加: △)	7,546
その他流動資産の増減額 (増加: △)	30,418
仕入債権の増減額 (減少: △)	△8,365
その他流動負債の増減額 (減少: △)	△92,970
その他	16,853
小計	△179,225
利息の受取額	1,349
法人税等の支払額	△1,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	△179,107
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,411
無形固定資産の取得による支出	△443
新規連結子会社株式の取得による支出	△16,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,549
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	22,352
その他の収入	244
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,596
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,397
V 現金及び現金同等物の増減額 (△: 減少)	△184,458
VI 現金及び現金同等物の期首残高	656,762
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	472,304